

平成26年2月定例会

経済委員会説明資料

労働委員会

目

次

I	平成26年度労働委員会主要施策の概要	-----	(1)
II	提出予定案件	-----	(2)
1	一般会計予算		
	(1) 歳入・歳出予算		
	ア 総括表	-----	(3)
	イ 主要事項説明	-----	(4)

## I 平成26年度労働委員会主要施策の概要

- 1 労働組合法、労働関係調整法及び地方公営企業等の労働関係に関する法律に基づき、労使紛争の調整及び不当労働行為の審査並びに労働組合の資格審査等を実施するとともに、個別的労使紛争解決サービスに取り組むことにより、安定した労使関係が築かれるよう努めます。
  
- 2 労働委員会は、中立・公正な立場から、労働基本権の擁護と労使関係の安定化、正常化を図るために設置された専門的な行政機関であり、紛争の処理に当たっては、手続きの迅速性と簡易性、さらには実効性のある救済が求められております。これら業務が円滑に遂行されるよう、事務局としては、調査をはじめ諸資料の収集、分析を的確に行うとともに、職員の資質の向上を図り、委員に対する補佐機能が十分発揮できるよう努めます。

(2)

II 提出予定案件

1 一般会計予算

(1) 歳入・歳出予算

ア 総括表

(単位：千円)

区 分	平成26年度 当初予算額  A	前 年 度 当初予算額  B	比 較		財 源 内 訳			一 般 財 源
			増 減  A-B	率  A/B×100	特 定 財 源			
					国支出金	地 方 債	そ の 他	
労 働 委 員 会	112,394	110,180	2,214	102.0				112,394

(4)

## イ 主要事項説明

(単位：千円)

目 名	平成26年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額	
			増 減 A-B	率 A/B×100			
委員会費	112,394	110,180	2,214	102.0	1 委員会費	22,370	24,644
					委員報酬 (15人)	21,572	20,535
					事務費	798	4,109
					2 給与費 (9人)	87,449	83,326
					3 事務局費	2,575	2,210
					事務費	2,575	2,210